

郵政民営化委員会（第261回）議事要旨

日 時：令和5年5月29日（月）13:30～14:36

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員
（敬称略）

日本郵政株式会社	浅井常務執行役、堀口経営企画部長
日本郵便株式会社	田中執行役員、松岡執行役員経営企画部長
株式会社ゆうちょ銀行	新村常務執行役、吉田執行役員営業統括部長
株式会社かんぽ生命保険	宮澤常務執行役、岩田商品開発部長

1. 議事

日本郵政グループの2023年3月期決算等について

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2023年3月期決算等について【資料261-1～6】

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。

② 委員からの意見等

- ・ かんぽ生命では、新規契約等が伸びており、医療特約改定等の効果だと思う。しかし、それでも現状の計画達成率は低い。他社並の商品だけでなく、かなりのキラコンテンツがないと経営計画を達成できないようで、非常にハードルが高いのではないかと。

（⇒ （かんぽ生命）契約件数は想定を下回るため、各種研修やマネジメントの強化で社員の能力向上を図っている。そして、継続的に新商品の導入に着手すべきと考えており、医療特約よりも狭い保障の商品あるいは高齢化社会に対応した商品などを考えている。他社とも切磋琢磨して新しい商品や営業の活性化を通じて競争環境を維持し、お客様のニーズに応えていく。）

- ・ 2024年3月期の業績予想における日本郵便の経常利益の落ち込みは、どのように回復する見込みなのか、教えてもらいたい。

（⇒ （日本郵便）先の見通しとしては、物流、特に荷物を強化し、営業やロジスティクス、他社に劣後する利便性などの改善を図っていききたい。また、郵便局ネットワークの価値向上のために、行政の仕事などを受けながら、全体の底上げをしていきたい。そして中期経営計画と比べて乖離が進んでいるため、まずは郵便やかんぽ生命の業績改善を図って、中期経営計画の数値にキャッチアップすることを目指す。）

- ・ 物流の2024年問題をどうクリアするかは社会的にも重要であり、難しいが逆に日本郵便にとってチャンスになるかもしれない。この問題に対する戦略は、どのように考えているか。

（⇒ （日本郵便）2024年問題では、労働時間上限等の法的に対応しなければいけない部分があって、その意味ではその分必ずサービスダウンが出てくる。これについては避けられないことなので、他社との協業など何が取り得る手段なのか、あるいはお客様の反応はどうなのか、こういったことを状況を見ながら判断していききたい。また、長期的な対応としては、モーダルシフト等も考慮しつつ、最善の形をとっていききたい。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。